

大阪商業大学学術情報リポジトリ

大都市の産業活動と事業数・従業者数に関する基本的実態分析

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2020-05-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 明石, 芳彦, AKASHI, Yoshihiko メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/917

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔論文〕

大都市の産業活動と事業所数・従業者数に 関する基本的実態分析

明石 芳彦

- 1 はじめに
- 2 若干の関連文献レビュー
- 3 都市と産業・企業
- 4 大都市の産業と小規模事業所
- 5 賃金水準の業種別比較
- 6 考察
- 7 分析の要約と今後の課題

1 はじめに

多くの都市の産業振興策は商工業振興と事実上、同義であり、また中小企業振興策を中心としているだろう。商工業(商業には小売業のほかサービス業が含まれる。それと工業(製造業))の振興は投資や雇用の維持と創出(含・自営業)を促進し、地域経済効果を期待する。あるいは、地方公共団体・基礎自治体(市区町村)への税収入を期待する。だが、都市における中小企業の規模別分布と経営形態、経営状況と、就業機会の維持・形成や税収確保との相互関係を系統的に分析した研究は、行政機関の実務資料を除くと、少ないのではないだろうか。地域の経済活力の担い手が中小企業という認識は多いけれども、大都市における中小企業が①雇用吸収力または自営業などの就業機会の創出にどれほど関わっているのか。②経営する事業が利益を出し、事業として存続可能であり、同時に国および自治体への納税の側面で果たす役割はどれほどか。こうした観点からの、都市・地域における(地域に拠点を置く)中小企業の役割を系統的に分析した研究は多くないように思われる。

本稿の目的は、第1に、大都市(東京都特別区と20の政令指定都市)の産業活動に関して、産業別・規模別の事業所数(法人数等)、付加価値額と所得・就業状況(従業者数、給与所得総額)などの実態を概観することである¹⁾。第2に、東京都特別区を含む日本の人口200

1) 中小企業の収益状況と納税比率との関係や都市・地域で事業活動する法人と法人住民税との関係についての第1次的分析を別稿(明石 [2019])で行った。

万人以上の4大都市における産業活動と就労状況の基礎的実態分析を通じて、大都市の産業・企業や就業形態の推移および事業成果と雇用(就労先)に関わる特徴とそれらに関連する課題を比較・検討することである。

2 若干の関連文献レビュー

海上 [2016] は東京都では61%、大阪府では70%の人が中小企業の従業者であり、日本の中では相対的に大企業所の従業者が多いが、残り45道府県では8割以上の人が中小企業の従業者であると述べ、中小企業が地方での雇用を支えていると論じた。

また、本多は「大阪は中小企業比率が高い」「大阪市での4人以下の事業所数比率が高い」と指摘するなど(本多 [2013]72ページ)、大都市、とくに大阪市における中小企業の活動と役割に関する興味深い論点を示した。実際に、大阪市の中小企業比率が他市と比べて顕著に高いだろうか。

さて、都市型産業としてのサービス業という捉え方がある。たとえば山崎[2017]は、サービス化は都市型産業であり、知識集約型が都市産業の特徴という。そのような捉え方は、東京都特別区を除く大都市でも成立するだろうか。いかなる状況において妥当だろうか。都市型産業としてのサービス業と、労働集約的な対面型サービス業の関係をどのように捉えることが適切だろうか。

3 都市と産業・企業

3-1 都道府県・政令指定都市別にみた事業規模別比較

表1において事業所数をみると、日本全国の各都道府県の事業所数の99.7%は中小企業(うち14.9%が中規模企業、84.8%は小規模企業)であり、大企業は0.3%である。だが、従業者数をみると、中小企業を勤務先とする人は全従業者数の69.6%(うち46.5%は中規模企業、23.1%は小規模企業)であり、大企業の従業者数は30.4%である²⁾。地域(都道府県)別にみると、中小企業勤務者比率は東京都42.1%、大阪府67.0%である。従業者の約3割以上が大企業に就労する都道府県は、東京都57.9%、大阪府33.0%、愛知県29.1%である。大企業勤務者の比率は都市圏の中心部で高いとわかる。

2)『平成26年経済センサス』基礎調査における企業規模分類基準は次の通りである。中小企業基本法によると、中小企業とは、1製造業、建設業、運輸業その他の業種では資本金3億円以下または常用雇用者規模300人以下、2卸売業では資本金1億円以下または常用雇用者規模100人以下、3サービス業では資本金5000万円以下または常用雇用者規模100人以下、4小売業では資本金5000万円以下または常用雇用者規模50人以下であり、それ以外を、大企業と呼ぶ。とくに小規模企業とは、1製造業、建設業、運輸業その他の業種では常用雇用者規模20人以下、2商業、サービス業では常用雇用者規模5人以下を指す(『平成26年経済センサス』基礎調査、参考表5の注による)。

表1 都道府県別にみた事業所数と従業者数の規模別構成割合

	単位:箇所、%				単位:人、%			
	事業所数 総数	事業所数比率			従業者数 総数	従業者数比率		
		大規模企業	中規模企業	小規模企業		大企業	中規模企業	小規模企業
北海道	151,402	0.2	15.3	84.5	1,492,924	15.8	55.2	29.0
青森県	41,915	0.1	13.6	86.3	348,755	8.9	57.7	33.4
岩手県	38,737	0.2	14.4	85.4	345,890	11.7	56.5	31.8
宮城県	61,819	0.2	15.8	84.0	626,209	15.5	55.3	29.2
秋田県	35,130	0.1	13.0	86.9	275,497	7.8	56.6	35.6
山形県	40,938	0.2	12.4	87.4	331,936	10.0	55.2	34.8
福島県	61,636	0.1	13.6	86.3	558,699	13.9	53.3	32.8
茨城県	84,361	0.1	13.0	86.9	732,451	12.2	52.6	35.2
栃木県	63,615	0.2	12.7	87.1	544,288	13.5	51.8	34.7
群馬県	68,889	0.2	12.8	87.0	638,084	18.5	50.1	31.4
埼玉県	172,435	0.1	13.3	86.6	1,737,233	19.2	50.8	30.0
千葉県	129,126	0.2	14.7	85.1	1,309,540	21.9	49.2	28.9
東京都	452,197	1.1	18.7	80.2	13,386,506	57.9	32.6	9.5
神奈川県	200,530	0.3	15.5	84.2	2,374,597	25.5	49.9	24.6
新潟県	80,645	0.2	13.0	86.8	751,119	16.3	52.2	31.5
富山県	36,776	0.3	14.4	85.3	377,635	17.6	53.3	29.1
石川県	42,895	0.2	13.4	86.4	388,093	12.1	55.6	32.3
福井県	30,669	0.2	13.1	86.7	265,243	10.7	54.2	35.1
山梨県	32,523	0.1	11.5	88.4	241,646	9.5	51.2	39.3
長野県	77,456	0.2	11.8	88.0	644,280	13.9	51.8	34.3
岐阜県	74,542	0.1	13.3	86.6	674,557	14.2	52.9	32.9
静岡県	127,643	0.2	13.2	86.6	1,217,688	16.8	52.6	30.6
愛知県	221,411	0.3	16.9	82.8	3,177,466	29.1	50.0	20.9
三重県	54,911	0.2	14.1	85.7	483,688	11.6	54.6	33.8
滋賀県	36,580	0.2	15.0	84.8	349,318	14.9	54.8	30.3
京都府	84,896	0.2	14.1	85.7	897,207	24.0	48.8	27.2
大阪府	294,099	0.4	15.9	83.7	4,267,215	33.0	46.7	20.3
兵庫県	154,949	0.2	14.9	84.9	1,512,660	16.3	54.5	29.2
奈良県	33,323	0.1	14.0	85.9	258,712	5.7	56.4	37.9
和歌山県	36,296	0.1	11.9	88.0	256,749	8.3	52.1	39.6
鳥取県	17,143	0.2	14.5	85.3	141,087	4.8	60.2	35.0
島根県	23,563	0.1	13.3	86.6	187,887	7.7	55.9	36.4
岡山県	55,322	0.2	15.1	84.7	577,970	16.8	54.7	28.5
広島県	87,578	0.2	15.0	84.8	1,004,755	22.1	52.5	25.4
山口県	41,040	0.1	14.8	85.1	385,948	16.4	53.0	30.6
徳島県	26,936	0.1	11.8	88.1	197,661	11.5	49.7	38.8
香川県	32,805	0.2	13.7	86.1	323,103	17.2	53.3	29.5
愛媛県	45,975	0.2	13.1	86.7	401,987	13.1	53.0	33.9
高知県	26,399	0.1	11.9	88.0	194,557	10.9	51.8	37.3
福岡県	143,408	0.3	16.6	83.1	1,651,965	21.7	53.2	25.1
佐賀県	25,555	0.1	15.0	84.9	213,609	9.5	56.3	34.2
長崎県	43,794	0.1	13.8	86.1	338,165	7.5	56.3	36.2
熊本県	52,795	0.1	14.6	85.3	439,181	8.8	56.5	34.7
大分県	36,729	0.1	14.5	85.4	324,756	14.5	53.3	32.2
宮崎県	36,944	0.1	13.4	86.5	275,240	7.0	55.9	37.1
鹿児島県	52,777	0.1	12.8	87.1	423,556	12.0	51.8	36.2
沖縄県	49,231	0.2	14.4	85.4	388,150	12.9	54.4	32.7
全国	3,820,338	0.3	14.9	84.8	47,935,462	30.4	46.5	23.1
東京都を除く全国	3,368,141	0.2	14.4	85.4	34,548,956	19.8	51.8	28.4

出所)総務省統計局「平成26年度 経済センサス 基礎調査」から筆者作成。

一方、従業者の約4割が小規模企業に就労する県は、和歌山県39.6%、山梨県39.3%、徳島県38.8%である。また、東京都を除く全国(東京都を除く46道府県全体)で見ると、80.2%の人の就労先は中小企業(うち、51.8%は中規模企業、28.4%は小規模企業)であり、

表2 東京都特別区および政令指定都市における事業種数と従業者数の規模別構成割合

	単位：箇所、%				単位：人、%			
	事業所数 総数	事業所数比率			従業者数 総数	従業者数比率		
		大規模企業	中規模企業	小規模企業		大企業	中規模企業	小規模企業
札幌市	47,412	0.5	17.9	81.6	675,911	28.6	52.2	19.2
仙台市	27,183	0.4	19.1	80.5	350,044	20.6	57.4	22.0
さいたま市	26,164	0.3	16.5	83.2	414,272	34.8	46.5	18.7
千葉市	17,426	0.5	18.9	80.6	356,729	49.2	36.7	14.1
東京都特別区	363,328	1.3	19.6	79.1	12,332,271	60.1	31.6	8.3
横浜市	77,101	0.4	17.4	82.2	1,152,225	32.4	47.8	19.8
川崎市	28,222	0.4	15.9	83.7	383,599	32.7	45.2	22.1
相模原市	16,293	0.1	13.5	86.4	144,941	15.9	50.4	33.7
新潟市	23,316	0.4	15.8	83.8	296,000	25.6	52.2	22.2
静岡市	25,151	0.3	14.0	85.7	274,065	19.7	53.6	26.7
浜松市	26,165	0.2	14.0	85.8	284,814	22.5	50.6	26.9
名古屋市	82,369	0.5	19.3	80.2	1,445,650	33.0	50.5	16.5
京都市	52,918	0.3	15.1	84.6	643,616	30.4	46.1	23.5
大阪市	133,454	0.7	17.9	81.4	2,614,313	40.9	44.6	14.5
堺市	21,290	0.2	15.8	84.0	259,088	29.9	44.8	25.3
神戸市	47,517	0.3	16.2	83.5	574,416	25.9	52.2	22.0
岡山市	20,887	0.4	17.4	82.2	282,989	27.2	51.9	20.9
広島市	34,596	0.4	17.1	82.5	468,185	25.9	53.2	20.9
北九州市	29,486	0.2	16.0	83.8	332,201	20.2	54.7	25.1
福岡市	43,811	0.5	20.7	78.8	733,254	33.1	50.3	16.6
熊本市	21,002	0.2	17.7	82.1	209,120	11.9	60.1	28.0

出所)総務省統計局「平成26年度 経済センサス 基礎調査」から筆者作成。

大企業就業者は19.8%である³⁾。

表2の従業者数に関する東京都特別区および政令指定都市での従業先を見ると、東京都特別区では39.9%の人が中小企業(うち31.6%は中規模企業、8.3%は小企業)、大企業は60.1%である。横浜市では67.6%の人が中小企業(うち47.8%は中規模企業、19.8%は小企業)、名古屋市では67.0%の人が中小企業(うち50.5%は中規模企業、16.5%は小企業)である。大阪市では59.1%の人が中小企業(うち44.6%は中規模企業、14.5%は小企業)、大企業は40.9%である。

また、政令指定都市の中で、従業者の26%以上が小規模企業に就労する都市は、相模原市33.7%、熊本市28.0%、浜松市26.9%、静岡市26.7%である。他方、従業者数のうち、従業者の4割以上が大企業に就労する市・区部は、東京都特別区60.1%、千葉市49.2%、大阪市40.9%である。

3-2 都市における経営組織：個人と法人

すべての都市には、法人格をもたず個人営業活動をしている事業者もいる。そうした自営業者の数・割合や規模、ならびに、業種の・事業的特徴を可能な範囲で概観する。

まず、経営組織別の事業所・従業者数を確認する。ここでいう経営組織とは民営組織と

3)「平成26年経済センサス」基礎調査によると、日本全体の事業所数の12%は東京都に存在し、日本の全従業者数の28%は東京都、9%が大阪府、7%が愛知県、5%が神奈川県である。これら4都府県で49%である。一方、大企業勤務者の53%は東京都、51%は東京23区の人であり、9.7%が大阪府、7.3%が大阪市の人である。

表3 大都市における経営組織別の事業所数と従業者数

3-A 事業所数

都市名	総数	個人	法人	うち会社	単位:箇所、%	
					法人でない団体	国・地方公共団体
札幌	76,604	26.5	71.7	64.1	0.7	1.1
仙台	50,186	25.5	72.8	65.5	0.4	1.3
東京都区部	526,748	26.3	72.3	66.9	0.4	1.0
川崎	43,149	28.0	70.6	64.9	0.2	1.2
横浜	120,778	25.7	72.6	65.8	0.6	1.1
名古屋	125,884	31.0	67.6	62.0	0.4	1.0
京都	75,282	40.3	58.1	48.9	0.4	1.1
大阪	191,854	35.2	63.7	58.5	0.4	0.6
神戸	71,718	38.3	59.9	52.7	0.5	1.3
広島	55,733	29.0	68.9	62.0	0.4	1.7
北九州	44,150	38.9	59.0	51.9	0.5	1.6
福岡	75,200	29.5	68.8	62.9	0.5	1.3

3-B 従業者数

都市名	総数	個人	法人	うち会社	単位:人、%	
					法人でない団体	国・地方公共団体
札幌	912,841	5.7	88.1	72.3	0.2	6.0
仙台	597,651	6.7	87.1	73.1	0.2	6.0
東京都区部	8,066,791	4.9	90.5	81.3	0.1	4.4
川崎	584,131	6.3	88.6	77.9	0.1	5.0
横浜	1,573,667	6.2	88.2	74.8	0.3	5.2
名古屋	1,498,995	8.4	86.6	76.3	0.1	4.9
京都	788,170	11.8	82.8	64.2	0.1	5.3
大阪	2,354,657	8.6	87.6	79.0	0.1	3.7
神戸	776,937	11.2	82.8	68.7	0.2	5.8
広島	618,100	7.6	86.1	73.2	0.1	6.2
北九州	466,561	10.6	83.8	68.6	0.2	5.5
福岡	908,807	8.2	86.7	74.4	0.2	4.9

注)2014年7月1日現在の数値。

出所)『大都市比較統計表』平成28年、80-91ページから筆者作成。

国・地方公共団体に大別され、民営組織は個人、法人(会社を含む)、法人以外の団体からなる。個人営業活動を基本とする組織の一部は法人化するかもしれないので、個人と法人の関係は経時的にみると固定的ではない。また、事業者は個人と法人に分かれるが、表3-Aから、事業所数で見ると、個人は事業所総数の26-40%、法人は58-73% (うち会社は総数の49-67%)を構成している⁴⁾。残りは法人以外の団体や国・地方公共団体であり、それらは合計で1-2%である。

政令指定都市についてみると、京都、北九州、神戸の3市では38%超の事業所が個人事業関連である(個人事業関連の割合が26%以下と相対的に低いのは仙台市、横浜市である)。

また、表3-Bにおいて従業者数をみると、約9割あまりの人の従業先は民営組織である。京都、神戸、北九州の3市では11-12%の人が個人事業所で就労しているが、それ以外の市・区部では個人事業所就労比率は9%以下である(6%以下は東京都区部、札幌市である)。法人数の割合は83-91% (うち会社は、総数の72-81%だが、京都、神戸、北九州の3市では64-69%)であり、法人以外の団体や国・地方公共団体が合計で4-6%である。

次に、表4において、民営組織は個人業主、家族、有給役員の部分と、雇用者(ここで

4) 自営業比率を見ると、大阪市では有業者総数の9.4%、東京都の場合、7.8%が自営業であった(『大都市比較統計年表』平成28年、242-251ページの資料から筆者が計算した結果による)。自営業については機会を改めて論じる。

表4 都市別に見た従業者数の内訳比率と推移

		単位:人、%					
		従業者全体	個人業主関係		雇用者		
		従業者総数	個人業主	無給の家族従業者と有給役員	常用雇用者		臨時雇用者
					(正社員・正職員)	(非正規)	
1986年	札幌	737,538	5.2	8.6	78.4		7.8
	仙台	411,958	4.5	7.7	81.8		6.0
	東京都区部	6,765,628	4.6	10.6	77.4		7.4
	川崎	486,406	4.8	9.0	78.9		7.4
	横浜	1,135,200	5.0	9.0	76.8		9.2
	名古屋	1,369,821	6.0	10.5	75.7		7.8
	京都	774,260	8.5	12.6	69.8		9.2
	大阪	2,499,277	6.4	10.4	75.7		7.4
	神戸	702,457	6.8	9.9	74.1		9.1
	広島	526,396	5.5	9.2	78.5		6.8
	北九州	500,253	7.6	8.8	76.1		7.5
	福岡	663,396	5.9	8.1	78.3		7.7
2006年	札幌	933,502	3.4	7.9	83.3		5.4
	仙台	558,093	3.4	7.2	85.2		4.1
	東京都区部	7,476,744	3.3	9.2	82.5		5.0
	川崎	536,614	3.8	7.8	83.9		4.5
	横浜	1,388,493	3.6	7.98	83.6		4.8
	名古屋	1,580,201	4.5	8.4	82.5		4.6
	京都	815,177	6.8	9.7	77.4		6.1
	大阪	2,728,539	5.0	9.2	81.3		4.6
	神戸	788,697	4.9	7.8	81.7		5.6
	広島	628,326	4.0	7.98	83.6		4.4
	北九州	510,545	6.1	7.6	81.1		5.2
	福岡	837,396	4.0	7.0	83.8		5.1
2014年	札幌	912,841	2.1	6.1	52.1	35.7	3.9
	仙台	597,651	2.1	5.6	57.0	32.2	3.1
	東京都区部	8,066,791	1.7	6.1	61.2	27.2	3.9
	川崎	584,131	2.0	5.8	55.4	32.3	4.5
	横浜	1,573,667	1.9	6.1	51.4	35.7	4.9
	名古屋	1,498,995	2.5	6.5	54.8	32.1	4.1
	京都	788,170	3.7	7.5	49.8	34.4	4.6
	大阪	2,354,657	2.8	6.4	56.8	29.7	4.2
	神戸	776,937	3.4	6.1	50.8	35.5	4.1
	広島	618,100	2.6	6.9	54.2	32.9	3.4
	北九州	466,561	3.6	6.7	54.4	31.4	3.9
	福岡	908,807	2.4	5.5	54.8	32.9	4.4

注)1986年の大都市を基本として作成。比率は従業者総数に対する値。

出所)『大都市比較統計年表』昭和61年、68-75ページ、平成8年、74-81ページ、平成28年、80-91ページから筆者作成。

は常用雇用者と臨時雇用者からなり、常用雇用者はさらに正社員・正職員と非正社員・非正職員からなる)の部分から構成される。2014年では、個人業主が2-3%、家族が0.4-1.3%、役員が4.9-6.4%でありこれらの合計で約8%である。一方、雇用者全体で88%、臨時雇用者が約4%である(比率は従業者総数に占める割合)。表4をみると、個人業主関係と臨時雇用者の割合は年次を追ってやや低下し、雇用者の割合が少し上昇しているように見える。

3-3 大都市の産業構造

以下では、従業者数の産業別構成で見た4大都市の産業構造を比較・検討する。

表5 従業者数でみた、4大都市の産業構造の推移：1986年、1996年、2014年

	単位：人、%							
	東京都区部		横浜市		名古屋市		大阪市	
1986年								
全産業	6,765,628	100.0	1,135,200	100.0	1,369,821	100.0	2,499,277	100.0
建設業	450,358	6.7	107,806	9.5	100,998	7.4	182,957	7.3
製造業	1,238,337	18.3	233,007	20.5	267,753	19.5	483,921	19.4
電気・ガス・熱供給	31,608	0.5	9,071	0.8	11,285	0.8	12,910	0.5
運輸業、通信業	475,285	7.0	97,619	8.6	99,916	7.3	164,129	6.6
卸売業・小売業	2,265,596	33.5	330,488	29.1	502,627	36.7	955,694	38.2
金融業、保険業	364,482	5.4	37,129	3.3	54,174	4.0	117,568	4.7
不動産業、物品賃	154,888	2.3	23,984	2.1	21,309	1.6	58,362	2.3
サービス業	1,585,207	23.4	265,488	23.4	277,541	20.3	477,956	19.1
公務	188,442	2.8	29,756	2.6	33,621	2.5	44,993	1.8
1996年								
全産業	7,476,744	100.0	1,388,493	100.0	158,201	10.0	2,728,539	100.0
建設業	507,022	6.8	134,539	9.7	131,749	8.3	210,291	7.7
製造業	1,057,184	14.1	200,931	14.5	237,349	15.0	440,519	16.1
電気・ガス・熱供給	33,337	0.4	8,441	0.6	11,156	0.7	14,258	0.5
運輸業、通信業	529,210	7.1	108,076	7.8	116,348	7.4	180,013	6.6
卸売業・小売業	2,396,532	32.1	427,058	30.8	574,575	36.4	990,241	36.3
金融業、保険業	418,437	5.6	41,764	3.0	56,614	3.6	116,275	4.3
不動産業、物品賃	195,677	2.6	32,426	2.3	25,197	1.6	75,811	2.8
サービス業	2,134,540	28.5	403,243	29.0	393,625	24.9	656,179	24.0
公務	198,432	2.7	31,390	2.3	33,045	2.1	44,438	1.6
2014年								
全産業	8,066,791	100	1,573,667	100	1,498,995	100	2,354,657	100
農林漁業	2,344	0.03	1,126	0.1	426	0.03	555	0.02
非農林漁業	8,064,447	99.97	1,572,541	99.9	1,498,569	99.97	2,354,102	99.98
建設業	384,198	4.8	93,139	5.9	91,381	6.1	124,385	5.3
製造業	544,270	6.7	149,815	9.5	145,094	9.8	228,246	9.7
電気・ガス・熱供給	29,054	0.4	6,600	0.4	10,177	0.7	11,321	0.5
情報通信業	791,913	9.8	60,922	3.9	56,482	3.8	132,822	5.6
運輸業、郵便業	409,904	5.1	95,456	6.1	74,884	4.996	114,431	4.9
卸売業・小売業	1,696,879	21.0	296,855	18.9	431,020	28.8	546,629	23.2
金融業、保険業	371,544	4.6	35,361	2.2	42,238	2.8	83,751	3.6
不動産業、物品賃	300,918	3.7	50,680	3.2	41,248	2.7	86,610	3.7
サービス業	3,321,459	41.2	745,100	47.3	662,598	44.2	977,367	41.5
公務	212,374	2.6	38,613	2.5	33,447	2.2	48,504	2.1

出所)大都市統計協議会編集『大都市比較統計年表』昭和62年、82-84ページ、平成10年、76-78ページ、平成28年、82-87ページから筆者作成。

(1)4大都市の産業構造

表5には、東京都区部、横浜市、名古屋市、大阪市の4大都市における従業者数でみた産業構造の推移を示している。1986年の4大都市では、卸売業・小売業は約3割から4割近くと最大の就労先産業であり、サービス業が2割前後でそれに次ぎ、そして製造業が2割弱であった。1996年でも、4大都市での主要就労先の順は変わらず、卸売業・小売業が約3割、サービス業が24-29%、そして製造業が15%前後であった。ところが、2014年での従業者数比率はサービス業が41-47%、卸売業・小売業が約2割前後、そして製造業が7-10%となり、サービス業と卸売業・小売業の順番が逆転した。従業者数でみて、4大都市における主要産業の中心がサービス業となったのである。

表5の2014年の主要業種別の従業者数構成比率と表6でのサービス業の内訳構成比率を組み合わせて、都市ごとに見ると、東京都区部では卸売業・小売業21.0%、その他サービ

表6 サービス業の内訳構成比率：2014年

	単位：%			
	東京都区部	横浜市	名古屋市	大阪市
サービス業	41.2	47.3	44.2	41.5
学術研究、専門・技術サービス業	5.3	4.4	3.9	4.4
宿泊業、飲食サービス業	8.9	9.7	10.2	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.5	4.0	4.2	3.6
教育、学習支援業	4.2	5.7	5.1	3.1
医療、福祉	7.5	14.0	9.9	8.9
複合サービス事業	0.3	0.4	0.5	0.5
(その他)サービス業	11.5	9.2	10.5	11.6

注)表5のサービス業の内訳を示している。

出所)大都市統計協議会編集『大都市比較統計年表』平成28年、77-84ページから筆者作成。

業11.5%、情報通信業9.8%、宿泊・飲食業 8.9%の順であり、横浜市では卸売業・小売業18.9%、医療・福祉14.0%、宿泊・飲食業 9.7%、製造業9.5%、その他サービス業9.2%の順である。名古屋市では卸売業・小売業28.8%、その他サービス業10.5%、宿泊・飲食業10.2%、医療・福祉9.9%の順である。大阪市では卸売業・小売業23.2%、その他サービス業11.6%、宿泊・飲食業9.5%、製造業9.7%、医療・福祉8.9%の順となっている。

(2) 都市別にみたサービス業の構成

4大都市の最大産業であるサービス業について検討してみよう。

はじめに、表7から、情報サービス・広告業、専門サービス業、その他事業サービス業の3つの業種の合計比率を見る⁵⁾。1989年、東京都区部と大阪市では42-43%であり、名古屋市と横浜市では31-34%であった。2004年で見ると、東京都区部と大阪市では35%であり、名古屋市と横浜市では22-29%であった。2014年で見ると、東京都区部と大阪市では27-29%であり、名古屋市と横浜市では18-21%であった。事業所向けサービスでの一部の業種比率は、東京都区部と大阪市において顕著に高いのかもしれない。

次に、飲食店についてみると、1989年では28-34%であり、2004年では24-26%であり、2014年では20-23%であった。また、医療については、1989年では2-3%、2004年では12-22%、2014年では17-30%であった。

2014年の都市ごとの違いを見ていくと、東京都区部と大阪市では、対事業所向けサービス業の比重が高い。横浜市では医療の比重が高く、名古屋市では飲食店の比重が高い。

(3) 卸売業と小売業の関係

4大都市の主要産業である卸売業・小売業について検討してみよう。

表8から、4大都市において、事業所数でみると小売業のほうが卸売業より多いけれども、従業者数と販売額でみると東京都区部、名古屋市、大阪市における卸売業の値は小売業の値より大きいとわかる。とくに、販売額の差はとて大きい。

表9には、1985年と2014年における東京都区部と政令指定都市の卸売業・小売業の実態を示している。まず、2014年における卸売業と小売業の関係を、販売額と従業者数とで比較してみる。2014年において東京都区部の卸売業・小売業の年間販売額は1.6兆円だが、

5) 2007年(平成19年)までの日本の統計分類では、飲食店を小売業に含めていたが、それ以降、サービス業に移動した。表7は2007年以降の統計分類基準で作成している。

表7 都市別にみたサービス業の内訳構成比率：1989年、2004年、2014年

単位：人、%

	1989(平成元)年			2004(平成16)年			2014(平成26)年		
	東京都区部	横浜	名古屋	東京都区部	横浜	名古屋	東京都区部	横浜	名古屋
	1,805,361	296,723	328,277	2,360,722	468,631	471,779	3,190,617	706,315	629,779
サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
旅館、その他の宿泊所	3.8	3.0	4.2	3.2	2.3	2.2	2.8	1.8	1.6
飲食店	28.2	32.8	33.9	32.0	23.7	23.5	23.9	20.8	22.6
洗濯・理容・浴業	6.0	8.9	7.6	6.0	4.6	5.5	4.3	3.3	4.5
その他生活サービス業	1.8	2.1	2.2	1.9	2.5	1.7	2.7	2.2	1.5
娯楽業	4.1	4.2	4.0	3.9	3.8	3.3	4.1	3.2	3.0
映画業	1.6	0.5	0.8	0.6					
教育	0.9	1.4	0.5	0.5	8.5	9.7	8.3	8.6	8.8
医療	2.1	3.3	2.7	2.4	12.2	22.4	16.4	17.3	30.2
郵便業					0.0	0.0	0.0	0.8	0.6
協同組合	0.5	0.8	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.2
駐車場業	0.3	0.6	0.4	1.0					
廃棄物処理業	0.4	0.7	0.7	0.4	0.4	0.8	0.3	0.4	0.5
自動車整備業	0.9	2.5	1.9	1.2	0.7	1.3	1.4	0.8	0.6
機械等修理業	1.8	2.0	2.1	1.6	1.7	1.9	1.7	1.3	1.2
専門サービス業	12.8	12.2	13.4	13.6	12.2	8.1	8.9	10.7	7.0
情報サービス調査広告業	16.9	8.5	9.6	13.0				2.6	3.8
広告業					2.6	0.5	1.5	1.9	0.3
技術サービス業								3.5	4.2
その他事業サービス業	13.4	10.5	11.9	14.9	20.4	13.8	18.4	16.4	11.3
職業紹介、労働者派遣業								7.8	4.6
学術研究機関	0.7	3.6	0.2	0.6	0.9	2.0	0.2	0.4	0.7
政治経済文化団体	2.7	1.3	1.7	1.4	2.3	1.0	1.4	1.7	0.8
宗教	1.0	1.0	1.5	1.1	0.8	0.8	1.1	0.6	0.6
その他サービス業	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

注)1989年のサービス業統計には物品賃貸業や放送業が含まれていたが、後の統計分類ではそれらが含まれていないので、本表では2業種を除去した値をサービス業の数値とした。1989年の飲食店の統計では「その他飲食店」の数値が入手できないので、一般飲食店とその他飲食店の全国値と大阪府の値を点検し、一般飲食店の数値を1.5倍して算出した。1989年の保健衛生、社会保険、社会福祉は、医療に統合している。その他生活サービス業の1989年統計での表記は「その他個人サービス業」、機械等修理業の1989年の表記は「その他の修理業」、学術研究機関の1989年の表記は「学術研究機関」の値。出所)総務庁統計局『サービス業基本調査報告』平成元年、大都市統計協議会編集『大都市比較統計年表』平成16年、74-84ページ、平成28年、92-106ページから筆者作成。

表 8 4 大都市の卸売業・小売業の実態

1991年	年間商品販売額				従業者数				事業所数			
	卸売・小売業	卸売業	小売業	構成比	卸売・小売業	卸売業	小売業	構成比	卸売・小売業	卸売業	小売業	構成比
	2,092,780	1,944,524	148,256	7.1	1,493,398	944,903	548,495	36.7	177,037	66,529	110,508	62.4
東京特別区部	126,403	89,535	36,868	29.2	224,951	79,813	145,138	64.5	34,288	7,609	26,679	77.8
横浜市	508,860	474,530	34,330	6.7	389,731	249,808	139,923	35.9	50,069	19,406	30,663	61.2
名古屋市	801,675	745,623	56,052	7.0	684,854	466,395	218,459	31.9	85,207	36,724	48,483	56.9
大阪市												
2014年	年間商品販売額				従業者数				事業所数			
	卸売・小売業	卸売業	小売業	構成比	卸売・小売業	卸売業	小売業	構成比	卸売・小売業	卸売業	小売業	構成比
	1,614,077	1,489,774	124,302	7.7	1,087,719	647,497	440,222	40.5	84,067	32,056	52,011	61.9
東京特別区部	85,796	51,040	34,755	40.5	203,816	55,736	148,080	72.7	18,925	4,708	14,217	75.1
横浜市	234,289	204,723	29,565	12.6	233,577	119,087	114,490	49.0	22,777	9,490	13,287	58.3
名古屋市	347,478	308,055	39,423	11.3	351,837	207,328	144,509	41.1	34,198	15,322	18,876	55.2
大阪市												

単位:箇所、人、億円

出所:『商業統計表』第3巻 産業編(市区町村表)平成26年から筆者作成。

『商業統計表』第3巻 産業編(市区町村表)平成3年、『商業統計表』第3巻 産業編(市区町村表)平成26年、から筆者作成。

卸売業の年間販売額が1.5兆円、小売業の年間販売額が1243億円である(表8参照)。東京都区部の小売業の年間販売額は卸売業の1割にも満たないのである。よって、2014年の東京都区部の販売額でみた卸売業と小売業の関係は92対8の比率となる。卸売業と小売業の販売額での比率は大阪市では89対11、名古屋市では87対13であるが、横浜市では60対40である。その他の政令指定都市についても横浜市と同様に、販売額では卸売業のほうが小売業よりも大きく、従業員数は逆に小売業のほうが卸売業よりも多いのである。ただし、相模原市だけ、販売額でみた卸売業と小売業の比率は46対54と小売額の方が多い。

次に、従業者数でみた2014年における卸売業と小売業の割合は、東京都区部の場合、60対40、大阪市では59対41となる。だが、その他の都市では小売業の数の方が卸売業の数よりも多い。従業者数でみて、卸売業の規模(従業者数構成比率)が小売業の規模(同構成比率)を上回るのは、東京都区部と大阪市だけである。

30年前の1985年について比較すると、政令市指定の経緯から統計数値が得られない都市もあるけれども、上で述べた特徴は大きく変わらない。違いは従業者数に関して、名古屋市と福岡市において卸売業の比率が小売業の比率を上回っていたことだけである。

東京都区部、名古屋市、大阪市での卸売業の販売額が大きい取扱項目(品目)を確かめると、表10から、2014年の東京特別区部では石油・鉱物(卸売業に占める比率は14.7%)、電気機械器具(同10.3%)の順、名古屋市では鉄鋼製品(同15.6%)、石油・鉱物(同12.8%)、電気機械器具(同10.7%)の順、大阪市では化学(同12.96%)、電気機械器具(同11.3%)、鉄鋼製品(同10.7%)の順であった。また、1991

表9 政令指定都市等における卸売業・小売業の販売額と従業者数の構成比率

	1984年				1985年			
	年間商品販売額		従業者数		年間商品販売額		従業者数	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業
札幌	77.3	22.7	34.1	65.9	84.2	15.8	51.2	48.8
仙台	84.4	15.6	44.7	55.3				
さいたま	72.4	27.6	32.4	67.6				
千葉	67.5	32.5	30.0	70.0				
東京都区部	92.3	7.7	59.5	40.5	93.7	6.3	61.0	39.0
川崎	54.5	45.5	21.3	78.7	56.8	43.3	25.6	74.4
横浜	59.5	40.5	27.3	72.7	69.8	30.2	33.4	66.6
相模原	46.4	53.6	17.3	82.7				
新潟	72.3	27.7	34.4	65.6				
静岡	67.2	32.8	34.7	65.3				
浜松	63.2	36.8	32.1	67.9				
名古屋	87.4	12.6	51.0	49.0	92.9	7.1	61.8	38.2
京都	62.4	37.6	34.7	65.3	75.5	24.5	46.6	53.4
大阪	88.7	11.3	58.9	41.1	93.9	6.1	67.5	32.5
堺	56.2	43.8	24.6	75.4				
神戸	65.8	34.2	30.1	69.9	79.1	20.9	42.9	57.1
岡山	68.9	31.1	35.4	64.6				
広島	81.6	18.4	39.9	60.1	86.8	13.2	51.3	48.7
北九州	62.2	37.8	27.1	72.9	67.1	32.9	33.6	66.4
福岡	84.6	15.4	46.1	53.9	90.4	9.6	58.4	41.6
熊本	63.9	36.1	32.7	67.3				

出所)大都市統計協議会編集『大都市比較統計年表』昭和62年、116-121ページ、平成27年、171-175ページから筆者作成。

表10 4大都市の卸売業販売金額の実態

1991年	最大の品目				第2に多い品目				第3に多い品目				第4に多い品目			
	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額		
東京特別区部	機械器具	311,113	鉄物・金属材料	183,416	その他	143,174	農畜産物・水産物	113,988								
横浜市	機械器具	29,414	食料・飲料	12,436	建築材料	10,407	農畜産物・水産物	10,374								
名古屋市	機械器具	186,460	鉄物・金属材料	69,689	その他	36,187	食料・飲料	27,936								
大阪市	機械器具	151,492	鉄物・金属材料	96,498	繊維品	67,402	化学製品	60,375								

2014年	最大の品目		第2に多い品目		第3に多い品目		第4に多い品目	
	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額
東京特別区部	石油・鉱物	219,609	電気機械器具	153,244	食料・飲料	141,933	鉄鋼製品	127,643
横浜市	電気機械器具	8,067	医薬品・化粧品等	7,420	食料・飲料	5,900	農畜産物・水産物	5,303
名古屋市	鉄鋼製品	32,088	石油・鉱物	26,196	電気機械器具	21,858	産業用機械器具	19,364
大阪市	化学製品	39,916	電気機械器具	34,669	鉄鋼製品	32,932	食料・飲料	29,667

注)産業分類3桁レベルで示している。

出所)『商業統計表』第3巻 産業編(市区町村表)平成26年、から筆者作成。

『商業統計表』第3巻 産業編(市区町村表)平成3年、『商業統計表』第3巻 産業編(市区町村表)平成26年、から筆者作成。

年の状況を見ると、産業分類基準は同じでないが、表10から4大都市とも機械器具卸売業がもっとも多い。東京特別区部、名古屋市、大阪市ではそれについて鉄物・金属材料が多かったが、横浜市では食料・飲料であった。

要するに、東京特別区部、名古屋市、大阪市では、素材あるいは投資財・中間財の取り扱いが多いのである。つまり、卸売業の値が小売業の値を大きく上回っている要因として、大都市部の卸売業では対事業所向け取引金額が大きいと理解することができる。

表11には、東京特別区部と大阪市において事業規模や販売額が多い区名を抜き出してみた。1991年の東京特別区部では、事業所数と従業者数でみると中央区、千代田区、港区が多い。販売額でみると千代田区、港区、中央区と順番が少し変わる。2014年では、1991年の状況と比べて事業所数で台東区の名前が出た点を除くと、従業者数と販売額でみた順番に変化はない。他方、大阪市について、1991年では事業所数、従業者数、販売額でみて

表11 東京都区部と大阪市での卸売業・小売業の販売金額が多い区

		単位:箇所、人、億円									
東京特別区部		1991年		最も多い区		第2に多い区		第3に多い区			
卸売業	事業所数	中央区	10,164	千代田区	6,459	港区	5,178				
	従業者数	中央区	192,920	千代田区	139,215	港区	127,897				
	販売額	千代田区	679,816	港区	504,334	中央区	344,793				
小売業	事業所数	世田谷区	8,085	大田区	7,847	足立区	7,326				
	従業者数	新宿区	39,816	世田谷区	38,682	中央区	33,217				
	販売額	中央区	16,566	新宿区	15,605	豊島区	11,232				
		2014年		最も多い区		第2に多い区		第3に多い区			
卸売業	事業所数	中央区	4,723	台東区	3,325	千代田区	2,887				
	従業者数	中央区	122,471	千代田区	99,022	港区	97,611				
	販売額	千代田区	507,958	港区	317,264	中央区	266,532				
小売業	事業所数	世田谷区	3,715	大田区	3,428	足立区	3,245				
	従業者数	新宿区	33,031	世田谷区	28,958	渋谷区	28,587				
	販売額	中央区	15,038	新宿区	13,215	渋谷区	11,135				
		大阪市		1991年		最も多い区		第2に多い区		第3に多い区	
卸売業	事業所数	中央区	9,898	北区	4,281	西区	3,993				
	従業者数	中央区	167,112	北区	70,021	西区	60,183				
	販売額	中央区	369,280	北区	161,106	西区	75,028				
小売業	事業所数	中央区	4,481	北区	4,431	生野区	3,332				
	従業者数	中央区	32,327	北区	31,322	淀川区	11,195				
	販売額	中央区	13,357	北区	11,583	浪速区	3,137				
		2014年		最も多い区		第2に多い区		第3に多い区			
卸売業	事業所数	中央区	4,049	西区	1,793	北区	1,776				
	従業者数	中央区	62,719	北区	34,032	西区	26,949				
	販売額	中央区	114,134	北区	77,548	西区	34,326				
小売業	事業所数	中央区	2,367	北区	2,461	生野区	979				
	従業者数	北区	24,154	中央区	20,069	淀川区	8,252				
	販売額	北区	8,172	中央区	8,011	淀川区	3,671				

注)従業者数は個人業主、無給家族従業者、有給役員、常用雇用の合計数を指し、臨時雇用者数を含めない。

出所)『商業統計表』第3巻、産業編(市区町村表)、平成3年、および『商業統計表』第3巻、産業編(市区町村表)、平成26年、から筆者作成。

中央区、北区、西区の順であり、2014年では事業所数でみた順に逆転が生じたものの、区名はほぼ同じである。

比較のため、小売業の状況も見ておく。1991年の東京特別区部では事業所数、従業者数、販売額でみても上位3区の名前が、卸売業の場合とは異なってくる。一方、1991年と2014年を比べると、事業所数、従業者数、販売額でみた上位3区の名前はほぼ同じであり、違いは従業者数と販売額でみた3番目に渋谷区が台頭した点だけである。大阪市の場合、1991年では、事業所数、従業者数、販売額でみた上位2区の名前は同じである。2014年でも、上位2区名は同じである。販売額についてのみ、3番目の区名が変化した。

以上のことから、大都市の主要産業として「卸売業・小売業」と一括しているけれども、販売額や従業者数でみて、一部の大都市では卸売業と小売業の規模が大きく違うとわかった。卸売業は原則として事業所向けのBtoB事業を行い、総合商社や専門商社を含む。一方、小売業はその定義から個人消費者や企業・政府部門への販売を業務とし、BtoCの事業を行う。それゆえに、卸売会社や大規模な商社が活動拠点を置く大都市においては、卸売業の事業規模が小売業よりも大きいのであろう。しかし、多くの政令指定都市では卸売業の事業規模は小売業の事業規模より小さく、そうした卸売機能が統計上、観察されないと考

表12 4大都市での製造品出荷額が多い品目：2014年

2014年	最大品目	第2に多い品目	第3に多い品目	第4に多い品目
東京特別区	石油製品・石炭製品	15,000 印刷・同関連	8,923 化学	2,679 汎用機械器具
横浜市	石油製品・石炭製品	15,288 輸送用機械	3,842 情報通信機械	3,251 金属製品
名古屋市	輸送用機械	5,232 電気機械器具	4,403 業務用機械器具	3,943 鉄鋼業
大阪市	化学	7,509 鉄鋼業	4,799 金属製品	3,728 生産用機械器具

注) 産業分類3桁レベルの産業を示している。

出所) 『工業統計表』 市区町村編、平成26年、から筆者作成。

表13 製造品出荷額等が多い都市

都市名	1993年	都市名	2013年
東京特別区	123,663	豊田	127,068
豊田	79,285	市原	46,926
大阪	71,098	川崎	44,281
名古屋	57,946	倉敷	43,040
横浜	57,566	横浜	41,047
川崎	53,729	堺	35,265
倉敷	33,426	大阪	34,853
神戸	31,944	名古屋	34,641
京都	31,194	東京特別区部	32,032
市原	25,860	四日市	30,880

注) 従業者4人以上の事業所に関する統計

出所) 『工業統計表』 市町村編、平成5年、『工業統計表』

市区町村編、平成25年、から筆者作成。

表14 従業者規模別中小規模事業所での従業者数：工業

都市名	従業者数			給与総額		
	総数	4~29人 事業所	4~29人 比率	総数	4~29人 事業所	4~29人 比率
東京都区部	150,908	83,292	55.2	657,898	313,621	47.7
横浜	90,600	22,884	25.3	459,511	91,644	19.9
川崎	48,120	11,432	23.8	278,773	46,238	16.6
名古屋	100,136	36,951	36.9	432,983	129,821	30.0
大阪	117,897	51,796	43.9	517,063	190,798	36.9
京都	62,501	20,033	32.1	284,459	66,536	23.4
神戸	63,411	14,618	23.1	315,394	51,437	16.3

出所) 『大都市比較統計年表』平成28年、134-135ページの資料から筆者作成。

えられるのである⁶⁾。

(4) 製造業の構成割合：製造品出荷額

4大都市では3番目の主要産業として製造業があった。表12には、4大都市について、2014年の製造品出荷額が多い品目を示している。東京特別区と横浜市では石油製品・石炭製品、名古屋市では輸送用機械、大阪市では化学が多かった。それ以外では、東京特別区の印刷・同関連が特徴的である。また、名古屋市では機械器具系が多く、大阪市では素材系が多い。各都市における、それぞれの都市の産業的特徴の一端をかいま見ることができる。

また、表13には、1993年と2013年の製造品出荷額が多い全国の都市名と出荷金額を示している。1993年では東京特別区、豊田市、大阪市の順であり、2013年では豊田市、市原市、

6) 注2で説明した通り、中小企業基本法でいう中小企業と大企業の区分基準を見ると、小売業では資本金5000万円、従業員数50人であるが、卸売業では資本金1億円、従業員数100人である。

川崎市の順であった。各都市に大規模な企業やプラントが立地している都市名が名前を連ねているが、大都市とその周辺地域に立地する都市名が多いことも注目に値するだろう。

表14には、各都市での製造業(工業)における規模別分布を示している。東京都区部では、従業者数の55%が29人以下の事業所に従事しているとわかる。だが、給与総額に占めるそれら規模の割合は、従業者数の割合と比べて低下するので、両者の関係から、一人当たり賃金が低水準のせいと推測できる。

4 大都市の産業と小規模事業所

4-1 サービス業中心のイメージと実状

日本では、都市の住生活環境を回復・改善・維持するために、1959年から1973年にかけて工場三法等を制定し、規模が大きな工場や施設を都市から郊外に移転させることを促した。製造拠点を都市の外に移転させたこと、および企業が事業競争力を維持するために自ら都市から離れたことの結果、都市の産業は製造業からサービス業に比重を移したという理解もあった。しかし、大阪市、名古屋市、横浜市では、従業者数や総生産に占める製造業の比率が2014年でも約10%である。本稿での統計数値を見ると、大都市の製造業比率は顕著に低水準であるとは言えないだろう。

4-2 大都市における小規模事業所の割合

4大都市では、事業所数で見ても従業者数で見ても、卸売業・小売業、宿泊業・飲食業、不動産業等の順に小規模事業所が多く、その割合が高い。表15には、4大都市におけるそれら3産業についての零細事業所数や従業者数の全産業の値に対する比率等を示している。

まず、事業所数でみたとき、4大都市での全産業の過半となる52-60%の事業所は1-4人規模である。1-4人規模の事業所数の比率は、卸売業・小売業で48-59%、宿泊業・飲食業で50-61%、不動産業等73-84%である。一方、従業者数でみると、4大都市産業の8-13%の従業者が1-4人規模事業所に従業している。1-4人規模の事業所は、卸売業・小売業では9-18%、宿泊業・飲食業で11-20%、不動産業等26-42%である。

上の表8と表9では、日本の大都市における卸売業と小売業の事業規模の格差を確認した。表16には、2014年での都市別にみた卸売業と小売業の小規模事業所比率を(両者を区分して)示している。卸売業では、2人以下の比率は20-26%、3-4人の比率は21-24%、よって、4人以下の比率は42-48%である。さらに、5-9人比率は24-28%であり、9人以下の比率は66-76%である。他方、小売業では、1-2人規模の事業所は25-43%、3-4人規模の比率は20-23%、1-4人規模の事業所比率は46-65%である。さらに、5-9人比率は17-25%であり、9人以下の比率は71-83%である。小規模事業所は小売業においてやや多く、小売業では2人以下の事業所が多い点だが、卸売業と小売業での大きな違いとなっているのである。

表15 従業者数1～4人の事業所数と従業者数の割合：2014年

事業所数	単位：箇所、%							
	全産業総数	業種内比率	卸売・小売業総数	業種内比率	宿泊・飲食業総数	業種内比率	不動産・賃貸業総数	業種内比率
札幌	75,651	55.3	18,585	48.2	10,168	56.4	8,816	83.4
仙台	49,484	51.7	14,222	48.5	6,180	50.7	3,896	75.6
東京都区部	520,998	54.2	126,804	51.9	74,387	50.3	49,995	78.3
川崎	42,542	54.1	9,114	51.4	6,057	52.5	4,360	81.0
横浜	119,342	52.4	28,002	50.0	14,953	49.5	11,433	79.5
名古屋	124,580	53.7	32,929	50.3	18,360	54.3	8,582	76.9
京都	74,344	60.0	19,804	59.4	10,963	56.6	6,168	81.0
大阪	190,574	56.2	52,474	54.6	28,422	59.9	16,999	78.8
神戸	70,702	58.4	18,296	56.8	12,289	61.3	5,604	79.9
広島	54,713	55.8	14,418	52.1	7,483	59.1	4,868	82.2
北九州	43,386	57.0	11,798	58.7	5,911	59.8	3,381	84.1
福岡	74,196	52.1	21,758	50.5	10,952	52.1	5,907	72.8

従業者数	単位：人、%							
	全産業総数	業種内比率	卸売・小売業総数	業種内比率	宿泊・飲食業総数	業種内比率	不動産・賃貸業総数	業種内比率
札幌	857,037	10.4	195,399	11.0	87,304	13.8	34,126	37.3
仙台	560,971	10.2	136,604	12.4	55,221	13.0	18,094	32.8
東京都区部	7,708,995	8.1	1,696,879	9.1	721,784	11.8	300,756	25.7
川崎	553,975	9.2	97,891	11.3	54,426	12.9	16,697	41.9
横浜	1,490,050	9.3	296,855	11.3	152,869	10.8	50,537	35.3
名古屋	1,425,064	10.5	341,020	11.5	152,292	14.7	41,194	32.0
京都	745,671	13.0	169,548	15.9	96,348	14.3	23,949	40.5
大阪	2,266,952	10.4	546,629	12.1	224,300	16.2	86,599	30.9
神戸	731,364	12.1	160,868	14.6	86,090	19.8	22,459	37.5
広島	579,044	11.7	134,657	13.6	55,475	17.4	18,995	42.1
北九州	440,639	12.1	88,612	18.1	39,164	19.2	12,075	40.8
福岡	863,834	10.2	209,661	12.7	94,924	14.0	33,412	25.7

注)全産業とは、公務を除く非農林漁業を指す。2014年7月1日の値。表には、各産業の総数値と1～4人事業所の比率を示している。

出所)『大都市比較統計年表』平成28年、112-123ページから筆者作成。

表16 都市別に見た小規模事業所の従業者数：卸売業と小売業(2014年)

卸売業	単位：人、%								
	従業者総数	2人以下の事業所	同従業者数比率	3～4人の事業所	同従業者数比率	4人以下事業所比率	5～9人の事業所	同従業者数比率	9人以下の事業所比率
札幌	4,477	1,145	25.6	958	21.4	47.0	1,171	26.2	73.1
仙台	4,007	814	20.3	905	22.6	43.0	1,132	28.3	71.2
東京都区部	32,056	6,985	21.8	6,527	20.4	42.2	7,733	24.1	66.3
川崎	1,364	354	26.0	289	21.2	47.2	361	26.5	73.6
横浜	4,708	1,129	24.0	985	20.9	44.9	1,263	26.8	71.7
名古屋	9,490	1,992	21.0	2,036	21.5	42.4	2,522	26.6	69.0
京都	3,794	957	25.2	866	22.8	48.0	977	25.8	73.8
大阪	15,322	3,325	21.7	3,254	21.2	42.9	3,962	25.9	68.8
神戸	3,376	820	24.3	771	22.8	47.1	907	26.9	74.0
広島	3,754	804	21.4	888	23.7	45.1	1,057	28.2	73.2
北九州	2,082	490	23.5	483	23.2	46.7	609	29.3	76.0
福岡	5,643	1,174	20.8	1,184	21.0	41.8	1,585	28.1	69.9

小売業	単位：人、%								
	従業者総数	2人以下の事業所	同従業者数比率	3～4人の事業所	同従業者数比率	4人以下事業所比率	5～9人の事業所	同従業者数比率	9人以下の事業所比率
札幌	7,941	2,004	25.2	1,645	20.7	46.0	1,972	24.9	70.8
仙台	5,707	1,679	29.4	1,282	22.5	51.9	1,309	22.9	74.8
東京都区部	52,011	20,194	38.8	11,264	21.7	60.5	9,928	19.1	79.6
川崎	4,950	1,556	31.4	1,042	21.1	52.5	1,000	20.2	72.7
横浜	14,217	4,369	30.7	3,007	21.2	51.9	2,971	20.9	72.8
名古屋	13,287	4,699	35.4	2,808	21.1	56.5	2,753	20.7	77.2
京都	10,243	4,382	42.8	2,298	22.4	65.2	1,758	17.2	82.4
大阪	18,876	8,153	43.2	4,110	21.8	65.0	3,426	18.2	83.1
神戸	9,181	3,707	40.4	1,917	20.9	61.3	1,743	19.0	80.2
広島	6,605	2,296	34.8	1,543	23.4	58.1	1,353	20.5	78.6
北九州	6,514	2,667	40.9	1,485	22.8	63.7	1,215	18.7	82.4
福岡	8,536	2,731	32.0	1,992	23.3	55.3	1,913	22.4	77.7

注)2014年7月1日の値。表には、各規模の従業者数と総数に対するその比率を示している。・・・人の事業所と書かれた意味は、・・・人規模の事業所における従業者数を意味する。たとえば、4人以下事業所とは、4人以下事業所における従業者数を指す。

出所)『大都市比較統計年表』平成28年、166-177ページから筆者作成。

表17 産業別、性別、年齢階級別賃金

2000年		単位：千円									
性別	産業計	鉱業	建設業	製造業	電気ガス熱供給水道業	運輸・通信業	卸売業、小売業、飲食業	金融業、保険業	不動産業	サービス業	
男	244.0	249.2	255.7	234.2	259.9	246.0	242.3	279.1	276.6	246.3	
25-29歳	348.8	316.9	346.3	327.7	412.9	308.9	355.4	472.3	405.8	369.8	
35-39歳	410.7	342.1	405.3	394.2	529.6	342.2	429.4	583.2	506.4	436.5	
45-49歳	396.8	339.8	398.3	403.6	564.8	323.8	438.7	496.3	439.0	422.6	
女	210.4	214.7	200.1	198.8	237.6	206.8	206.7	215.6	214.5	220.6	
25-29歳	245.9	228.9	210.3	209.3	318.7	250.9	255.2	249.7	256.7	267.0	
35-39歳	238.9	210.7	221.6	188.9	339.4	287.5	242.2	276.7	279.4	271.8	
45-49歳	227.4	202.3	233.7	186.4	377.1	253.6	225.7	280.4	219.3	260.3	

2015年		単位：千円									
性別	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食・生活関連、サービス	教育、学習支援	医療、福祉	サービス業
男	253.9	232.1	270.4	236.5	240.3	285.1	260.2	215.7	230.4	265.9	223.5
25-29歳	331.0	299.4	388.4	279.3	324.8	478.1	373.4	278.8	309.5	387.0	271.0
35-39歳	413.0	385.2	515.2	303.8	416.3	612.9	473.5	319.0	359.2	487.5	321.4
45-49歳	408.3	407.4	546.6	301.3	431.0	517.9	497.9	310.6	345.8	554.4	315.8
女	219.9	199.8	255.0	208.7	212.8	230.7	244.3	196.3	217.1	235.9	203.2
25-29歳	229.4	219.7	304.8	218.6	236.5	276.8	295.7	216.3	225.9	307.6	224.7
35-39歳	257.8	233.5	391.3	226.1	251.9	319.5	319.2	210.3	243.2	358.5	230.9
45-49歳	264.7	204.8	448.9	208.5	232.3	315.6	311.4	195.5	213.8	425.6	226.6

出所)厚生労働省統計情報部『賃金センサス』2001年6月、概要・解説部(39)ページ、第7表、および『平成27年賃金構造基本統計調査(賃金センサス)』2015年6月、第5表、から筆者作成。

なお、表16から、大阪市の小売業をみると、事業所の65%が1～4人であり、とくに2名以下の事業所が43%であった。東京都の場合では、事業所の61%が1～4人であり、2名以下の事業所が39%であった。2名以下の事業所をみたときでは、本多[2013]がいうとおり、大阪市の零細企業比率はやや高いとも言える。けれども、表15と表16から、他の政令指定都市の実状と比べて、大阪市の事業所が突出して高いとは言えないのではないだろうか。

5 賃金水準の業種別比較

5-1 産業別、性別、年齢階層別にみた賃金水準

表17には、1999年と2015年の産業別、性別、年齢階層別の賃金水準を示している。

男性の35-39歳または45-49歳で業種別に比較すると、1999年では、金融業・保険業、電気ガス熱供給業、不動産業の順に高い。低いのは、鉱業、運輸・通信業、製造業の順である。業種分類が変更されているが、2015年で、賃金が高いのは、金融業・保険業、情報通信業、教育・学習支援業であり、賃金が低いのは、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食業、サービス業である。表17によると、運輸業、宿泊業・飲食業の賃金は低い。製造業も全産業の平均値と比べて高いとは言えない。なお、卸売業には大規模な事業者も含まれており、

表18 都道府県別、事業規模別、所定内給与額：2014年

単位:千円

都道府県名	10-99人	100-999人	1000人以上	都道府県名	10-99人	100-999人	1000人以上
全国	309.8	339.1	405.5	三重県	317.5	316.2	379.2
北海道	275.3	301.4	369.4	滋賀県	314.4	339.8	373.6
青森県	239.2	246.1	363.0	京都府	313.8	331.1	379.8
岩手県	240.5	284.9	334.4	大阪府	338.1	355.6	418.0
宮城県	277.2	320.7	377.4	兵庫県	328.2	330.8	376.4
秋田県	246.4	297.5	395.0	奈良県	301.1	346.8	378.4
山形県	255.6	285.9	333.1	和歌山県	293.9	313.2	384.5
福島県	272.5	307.0	352.9	鳥取県	267.8	279.6	344.3
茨城県	297.9	290.6	402.7	島根県	257.6	287.2	354.7
栃木県	291.7	332.8	389.7	岡山県	293.0	313.0	394.1
群馬県	289.2	320.7	377.5	広島県	284.0	332.2	367.0
埼玉県	317.2	332.4	367.4	山口県	278.8	291.9	319.1
千葉県	310.2	337.9	395.2	徳島県	280.8	298.5	349.0
東京都	404.5	407.6	477.8	香川県	277.9	308.4	369.9
神奈川県	360.1	351.1	410.7	愛媛県	261.6	302.6	372.4
新潟県	279.9	294.9	360.4	高知県	274.0	318.4	407.1
富山県	295.0	317.2	369.9	福岡県	282.8	331.4	376.5
石川県	299.7	336.3	360.6	佐賀県	262.1	290.4	356.5
福井県	312.0	320.2	390.4	長崎県	266.8	281.7	381.8
山梨県	287.5	333.7	400.6	熊本県	255.7	308.1	388.6
長野県	284.8	306.5	408.8	大分県	280.8	353.5	357.0
岐阜県	300.7	323.2	382.9	宮崎県	254.8	324.7	327.9
静岡県	317.2	330.7	379.8	鹿児島県	260.3	308.8	371.2
愛知県	321.1	354.9	398.7	沖縄県	253.2	255.7	342.8

注) 産業・学歴計、男性、40-44歳に関する2014年6月の値。元資料は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2014年6月)

出所) 産労総合研究所編『2016年版 賃金・労働条件総覧』経営書院、2016年、348-349ページ。

また、給料水準も高い会社がある。大学・大学院卒、男性、40-44歳の2018年の給与をみると、卸売業43.6万円、小売業36.2万円という資料もあった⁷⁾。

5-2 事業所規模別賃金水準の比較

表18には、都道府県別、事業規模別の給与額を示している。予想される通り、事業規模が小さいほど賃金水準は低く、事業規模が大きいほど賃金水準は高い。また、表をみてわかるとおり、地方でも規模が大きな事業所では給与水準が高い場合があることを理解できる。

しかし、地域間での格差も大きい。さらに、業種別・企業別の差も無視できないであろう。現時点では、地方ほど、事業規模が小さい事業所が多く、よって、賃金水準も低い事業所で就労する人が多いだろうという仮説的な解釈しかできない。

なお、全国平均値を上回る都道府県を点検すると、10-99人規模、100-999人規模、1000人以上規模のうち、2つの分類で名前が出るのは東京都、神奈川県、大阪府を筆頭に、愛知県と滋賀県だけである。従業者数が多く、かつ、給与水準が高い都市部の要因が全国平均値を押し上げているとわかる。

6 考察

6-1 都市の産業としてのサービス業および卸売業・小売業の捉え方

サービス業の内容はかなり多様である。従業者数比率で見ると比重が高まったサービス業の状況はどうだろうか。サービス業にも多様な業種があり一言ではくくれない。広義のサービス産業では電気・ガス・水道・熱供給業、運輸業、通信業、金融・保険業、教育、医療、公務などとなるが、狭義のサービス業では、都市に限らず、対個人向け・対事業所向けサービス業がある。対個人向けサービスの多くは、国民の生活を支える生活インフラと呼ばれる性格が強い。また、「新しいサービス業」といえない業種も多い。

さらに、サービス業の提供形態には二面性がある。対面接触を通じて「人から人へ」とサービスを提供するサービス業は地域の利用者に密着するので、そのニーズは根強いだろう⁸⁾。すべての都市・地域で、ネット販売を除く小売、飲食、物流(個人荷物)、宿泊、窓口金融(商業銀行)、医療、介護、保育、教育、交通、理美容、公務はすべて対面型提供形態を基本とする生活関連サービス業である。公共性を持つサービスも多く、地域生活密着型産業といえる。これらの個人向け対面サービス事業は手間や労力がかかる労働集約型の側面もある。事業者の観点でみると、1つひとつの事業拠点においては、特定エリア内での顧客密度を高めることが望まれるし、事業拠点を多くもとうとする場合は、対面型サービスを提供する事業所数を増やして多数エリアをカバーする必要も出てくる。この種の対

7) 産労総合研究所編『2018年版 賃金・労働条件総覧』(賃金交渉編)、経営書院、2018年、156、158ページ。

8) 富山はそれを「密度の経済」と呼ぶ(富山 [2014]49-50、150、176ページ)。

面接客型サービス業の事業規模は、対象となる人口数に比例し、一部のサービス業は高齢者数に比例するだろう。サービス提供事業者のタイプとして、それぞれの地域に拠点を置く地域別企業の場合と、特定都市に拠点を置き広域的・全国的に事業展開する企業の場合があるだろう。

他方、提供するサービスの原型となるサービスを特定拠点で作成し、商品パッケージの形で個人に提供するサービスがある。それらサービスは、人的対面方式でなく、サービス利用者がパッケージ製品を購入するか、または、サービス利用者自身が機械やICT機器を操作・利用することに基づいて提供される形態が多い⁹⁾。

第2は、対個人向けではなく、対事業所向けのサービス業についても、人的提供形態を前提とするサービスとして、運搬、清掃や警備・管理から簿記会計処理などの労務代行、必要時の法務相談など、現場での作業や労働に直接、関わる業務がある。対事業所向けの接客型サービス業は、対面交流と仕事の量や頻度と密度、同業者間の近接的連携関係、工程が連続する仕事の分担者が近接立地する利益、人口規模が大きい都市ほど、ニーズも多くなるだろう。一方、事業所向けサービスでも、その元となるサービス内容を特定拠点で作成し、商品パッケージ化されたサービスを顧客事業者に提供する形態がある。設計、エンジニアリング、経営指導など、対面的接触がないわけではないが、提供されるサービスはその多くの部分を、現場とは別の事業所で行うことができる業務であり、資格や免許の保有を前提とする専門的内容に関わる業務のいくつかもそうである。都市のサービス業を、細かいサービス産業分類に対応して比較・分析することは、今後の課題である。

6-2 地域と仕事・雇用機会

地域経済の観点では、雇用の維持・拡大を中小企業に期待する側面がある。都市の生活関連サービス業は産業活動を通じて雇用面でも大きな役割を果たしているだろう。とはいえ、雇用とは、給与の支払いを伴い、営利企業では採算基準に基づく行為である(非営利組織においても中長期的には収支均衡をはからなければならない)。雇用増加が生まれるためには業務活動を維持する上での人手不足が近い将来に予想される状況が必要であろう。その意味で、雇用の担い手である中小企業の事業経営力を向上させることが重要となる。

9) パッケージ化されたサービスは、事業者の本拠地での事務的管理と、各事業所での販売に分割されること(本社と支店、フランチャイズの本部と個別営業所などを結び付けて提供する形態)もある。言うまでもなく、売上収入や利益、付加価値額は本社(本拠地)にて集計される。

7 分析の要約と今後の課題

本稿で明らかになった点は次の通りである。

第1に、大都市には産業的中核が明確でないという見方もできるだろうが、過去30年間の推移をみると、従業者数でみた日本の4大都市の主要産業(雇用先)は、卸売業・小売業、サービス業、製造業であったが、2000年以降、サービス業が卸売業・小売業の比率を上回り、サービス業と卸売業・小売業が現在日本の大都市の主要産業である。そして製造業は30年前においても現在においても、大都市の主要産業である。

第2に、統計上、卸売業・小売業と一括して捉えることが多いけれども、従業者数や販売額で見ると、東京都区部、大阪市、名古屋市の卸売業の規模の小売業の規模に対する割合は高い。横浜市や、その他の政令指定都市では卸売業比率が相対的に低い。分析目的にもよるが、一部の大都市においては、卸売業の捉え方に留意が必要である。卸売業・小売業と一括するのではなく、両者を切り離して分析することが望まれるだろう。

第3に、都市の従業先産業として、この間、製造業の従業者数構成比率が少し低下し、サービス業や卸売業・小売業の従業者数構成比率が最大となり、それ以外にも、飲食業等の従業者数が増加した。だが、製造業の比重はなお小さくない。就労先の中心が製造業から小売業やサービス業へとシフトするというとき、従業者が獲得する所得は、平均して低下したと言えるのだろうか。表17を見る限り、製造業の賃金水準は、全産業平均値と比べて高いとは言えない。

第4に、いずれの大都市においても、小規模事業所数や小規模事業所で働く人の数が多い。大都市内での1~4人規模事業所数は業種と無関係に多い。東京都区部でも4人以下の事業所での従業者数が従業者総数の4割以上である。小規模事業所はサービス業、(卸売業・)小売業に多いが、産業全般に関わっている。現在の大都市の主要産業はサービス業と卸売業・小売業だが、規模が大きな都市においては、サービス業の中でも事業所向けサービス業が盛んといえるかもしれない。また、卸売業も東京都区部、大阪市、名古屋市では小売業に比べて格段に大規模であったが、卸売業の存在感が高いのはこれら3都市だけであり、その他の都市においては小売業が中心となっている。その意味で、都市の産業的特徴は都市により少し異なる。都市の産業は、業種間での違いよりも、都市間での違いのほうが顕著といえるかもしれない。今後の研究課題である。

第5に、大阪市は中小企業の町といわれているが、事業所数でも、就業者所属組織の規模別割合で見ても、2014年の中小企業比率の統計数値を見る限り、大阪市の中小企業比率が突出して高いとまでは言えないだろう。大阪市の小規模事業者が多いというより、4大都市全体でも小規模事業者が多いのである。

本稿では、都市における中小規模事業所と就業機会の数量的実情や特徴を見た。就労先(雇用機会)の確保は、現在の財・サービスの生産活動状況および近い将来の生産活動見通しに左右されるだろう。本稿では、業種別に見た従業者の量的分布や、業種別に見た就労条件(賃金水準等)を基礎的作業として実態分析し整理した。言うまでもなく、就業者数は

生産・販売活動の水準に依存しているが、従業者数と生産活動・販売状況との関連や結びつき方、および労働人口、産業活動、税収の結びつき方に注目して中小企業の特徴・役割・背景と課題を大都市間で比較・分析することは今後の課題である。

参考文献

- 明石芳彦 [2018]「大都市での経済活動と地方税収の関係：探索的研究」大阪商業大学『大阪商業大学論集』14(1)、通巻189号、15-30ページ。
- 明石芳彦 [2019]「大都市を活動拠点とする企業の事業業績と法人住民税」『大阪商業大学論集』15(2)、193号、21-36ページ。
- 海上泰生 [2016]「「地域の雇用を支える中小企業」の量的な実態と3つの地域類型」日本中小企業学会編『地域社会に果たす中小企業の役割』同友館、45-57ページ。
- 本多哲夫 [2013]『大都市自治体と中小企業政策』同友館。
- 富山和彦 [2014]『なぜローカル経済から日本は甦るのか：GとLの経済成長戦略』PHP研究所。
- 山崎朗 [2017]「地域創生の新しいデザイン」『日本経済新聞』やさしい経済学、6月23日。

統計資料

- 大都市統計協議会編集『大都市比較統計年表』各年。
- (一財)経済産業調査会編集『工業統計表』平成26年、市区町村編、平成28年4月公表。
- 経済産業省大臣官房調査統計グループ編『商業統計表』平成26年、第3巻、産業編(市区町村表)、平成27年12月公表。
- 厚生労働省統計情報部編『賃金センサス』(平成12年賃金構造基本統計調査)第1巻、2001年6月、労働法令協会。
- 厚生労働省『平成27年賃金構造基本統計調査(賃金センサス)』2015年6月。
- 産労総合研究所『2016年版 賃金・労働条件総覧』経営書院、2016年。
- 総務庁統計局編『事業所統計調査報告』第1巻全国編、その2 常雇規模別結果、1987年12月。
- 総務庁統計局編『事業所統計調査報告』平成3年第2巻、都道府県編その27：大阪府、1992年。
- 総務庁統計局・総務省統計局編集『サービス業基本調査報告』平成元年、平成16年、第2巻、地域編、その2、その3。
- 総務省統計局「平成26年度 経済センサス 基礎調査」
- 通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計表』平成元年、市町村編、平成3年6月刊行。
- 通商産業大臣官房調査統計部編『商業統計表』平成3年、第3巻、産業編(市区町村表)、平成4年11月刊行。